

**KARASUYAMA
SHINKIN BANK REPORT**



からしん **2017**
ディスクロージャー誌
ダイジェスト

平成28年4月1日～平成29年3月31日

2016 ユネスコ無形文化遺産登録 烏山の山あげ行事（那須烏山市）

ごあいさつ

理事長

東原民範



平素より、私ども“からしん”に格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

役職員一同、心よりお礼申し上げます。

当金庫の経営方針や平成28年度事業の概況、業務の内容、地域への貢献などについて「からしんディスクロージャー誌2017」ダイジェストを作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、平成28年度を振り返りますと、超高齢化や人口減少による潜在成長力の低迷といった構造的な要因を背景に、個人消費や設備投資は力強さを欠き依然として景気の足踏み状態が続いており地域社会の持続可能性が危惧される状態に陥っています。当金庫の営業地域におきましても、人口増減の格差と少子高齢化が進んでおり地域経済規模の縮小が懸念されます。このような環境変化の中で、中小企業の厳しい現状を鑑み、地方経済の再生・活性化を目指し、地方自治体との連携強化を図るとともに、経営相談会の開催、ビジネスマッチング、産学官連携などを活用して経営支援に取り組みました。

平成29年度は経営3か年計画『地域活性による経営基盤強化に向けて』の最終年度であり「地域支援力の強化」と「経営基盤と組織力の強化」に重点的に取り組み、協同組織の地域金融機関として、会員・地域住民のみなさま、地方公共団体をはじめとした地域の関係諸機関との連携をさらに深め、地域経済の活性化、持続的な発展に寄与すべく役職員一同全力を挙げて営業活動に努めてまいります。

今後とも地域の事業者のみなさまや個人のお客様の資金ニーズに積極的に取り組み顧客サービスの一層の向上を図り、経営の健全性の維持・向上に努めてまいりますので、何卒変わらぬご愛顧とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

経営理念

基本方針

地域とともに明日をめざして、協同組織金融機関として地域社会の発展に貢献する。

経営方針

1. 健全経営により適正な利益を確保し、会員・地域社会への還元と職員の幸福増進を目指し運営する。
2. 全職員が互いに切磋琢磨し、法令を遵守し、誠実・謙虚を行動指針とし、社会的責任を遂行する。
3. よい伝統は守りながら、いつも新しさを求め、時代の流れに遅れぬよう前向きに努力する。

■平成28年度 事業の概況

平成28年度は経営3か年計画の中間年度であり、計画指針である地域支援力の更なる推進強化に努めました。地域の事業所や家庭に足を運び、face to faceの営業活動から事業やライフサイクルのニーズに則した資金提供に心掛けました。このような活動姿勢は、訪問先の潜在ニーズや課題解決に向けた情報共有の一翼となり、さまざまな価値を創造しています。

平成28年度の国内経済・金融環境は、超高齢化や人口減少による潜在成長力の低迷といった構造的な要因を背景に、個人消費や設備投資は力強さを欠き、依然として景気の足踏み状態が続いており地域社会の持続可能性が危惧される状態に陥っています。社会環境においては、人口減少や少子高齢化が進んでおり地域間格差が拡大しています。

当金庫の営業地域内でも人口増減の格差と少子高齢化が進んでおり、地域経済規模の縮小が懸念されています。課題解決型地域密着金融の推進強化において、地域や専門家との連携、諸制度資金や補助金を活用して経営支援を行っていますが、資金支援と併せて情報提供やコンサルティング支援がますます必要となっていると感じています。

今後も、最大の財産である地域との絆やふれあいを育みながら、当金庫の経営資源に加え、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客様の利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

■最近5年間の主要な経営指標

項目	平成25年3月期 (平成24年度)	平成26年3月期 (平成25年度)	平成27年3月期 (平成26年度)	平成28年3月期 (平成27年度)	平成29年3月期 (平成28年度)
経常収益	千円 2,555,927	2,671,165	2,571,599	2,626,025	2,465,189
業務純益	千円 301,902	299,703	223,563	288,587	164,858
経常利益	千円 276,203	372,167	297,345	237,385	306,720
当期純利益	千円 189,224	262,529	254,508	168,291	107,162
出資総額	百万円 670	672	673	674	675
出資総口数	千口 13,404	13,445	13,461	13,499	13,511
純資産額	百万円 6,849	7,109	7,692	7,639	7,416
総資産額	百万円 187,268	184,659	186,024	187,762	189,114
預金積金残高	百万円 177,505	174,715	175,485	177,303	178,878
貸出金残高	百万円 62,798	63,857	67,839	68,421	69,992
有価証券残高	百万円 43,552	40,984	44,328	45,349	47,848
単体自己資本比率 ※	% 10.17	10.61	10.73	10.92	10.50
出資に対する配当金 (1口当たり)	円 1	1	1	1	1
役員数	人 12	12	12	13	13
うち常勤役員数	人 6	6	6	6	6
職員数	人 198	200	197	191	186
会員数	人 17,011	17,153	17,293	17,420	17,439

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

平成25年3月期は、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年金融庁告示第79号）に基づく「その他有価証券の評価差損」の額がありませんでしたので、特例を適用していません。平成26年3月期以降は、平成26年3月31日から基準改正後の告示が適用されたことから、新告示に基づき算出しています。

事業の状況

業務の状況

■業務粗利益および粗利益率

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	1,898,915	1,929,775
役務取引等収支	65,412	73,942
その他の業務収支	224,585	12,409
業務粗利益	2,188,912	2,016,128
業務粗利益率	1.20%	1.09%

(注) 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除した比率です。

預金関係

■預金積金と譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
流動性預金	66,697	70,017
うち有利息預金	61,167	64,357
定期性預金	109,929	108,130
うち固定金利定期預金	102,410	101,748
うち変動金利定期預金	1,074	998
その他	452	447
計	177,079	178,595
譲渡性預金	-	-
合計	177,079	178,595

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金関係

■貸出金の平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成28年度
割引手形	518	504
手形貸付	4,234	4,244
証書貸付	60,201	60,606
当座貸越	2,679	2,743
合計	67,633	68,099
期末預貸率	38.59	39.12
期中平均預貸率	38.19	38.13

有価証券関係

■有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成28年度
国債	6,836	6,162
地方債	5,376	3,648
社債	22,334	18,655
株式	481	442
外国証券	1,358	2,045
投資信託	7,479	14,428
その他の証券	81	85
合計	43,947	45,469
期末預証率	25.57	26.74
期中平均預証率	24.81	25.45

■自己資本の構成

当金庫の自己資本につきましては、地域のお客さまによる普通出資金にて調達しています。

(単位：百万円)

項 目	平成	経過措置による	平成	経過措置による
	27年度	不算入額	28年度	不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	6,634		6,730	
うち、出資金および資本剰余金の額	674		675	
うち、利益剰余金の額	5,983		6,070	
うち、外部流出予定額 (△)	20		13	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3		△ 2	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62		51	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	62		51	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	194		170	
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	6,892		6,952	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2	4	4	2
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2	4	4	2
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	27	40	26	17
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額	46	69	62	41
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額				
信用金庫連合会の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (B)	76		93	
自己資本				
自己資本の額 (C) [(A) - (B)]	6,815		6,858	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	58,337		61,438	
資産 (オン・バランス) 項目	57,841		60,885	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,002		△ 887	
うち、無形固定資産 (のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	4		2	
うち、繰延税金資産	40		17	
うち、前払年金費用	69		41	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,658		△ 1,490	
うち、上記以外に該当するものの額	541		541	
オフ・バランス取引等項目	468		487	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	27		65	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,025		3,868	
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,363		65,307	
自己資本比率				
自己資本比率 (C) ÷ (D)	10.92%		10.50%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。

なお、当金庫は国内基準を採用しています。

直近2事業年度における財産の状況

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：千円)

期別	第68期 平成28年3月期 (平成27年度)	第69期 平成29年3月期 (平成28年度)
科目		
現金	2,095,745	1,977,704
預け金	68,596,984	66,027,254
金銭の信託	469,729	-
有価証券	45,349,220	47,848,228
うち国債	5,976,954	6,917,373
うち社債	20,688,643	17,072,013
貸出金	68,421,773	69,992,872
うち手形貸付	3,983,261	5,119,044
うち証書貸付	60,734,218	61,424,894
その他資産	1,221,943	1,217,880
うち未収収益	203,102	170,234
有形固定資産	2,028,931	2,232,582
うち建物	700,611	653,076
うち土地	1,208,036	1,207,194
無形固定資産	9,484	9,484
前払年金費用	160,979	143,257
繰延税金資産	106,207	35,185
債務保証見返	375,076	394,830
貸倒引当金	△ 1,073,121	△ 764,434
うち個別貸倒引当金	(△ 1,010,263)	(△ 712,955)
合計	187,762,956	189,114,846

(負債及び純資産の部)

(単位：千円)

期別	第68期 平成28年3月期 (平成27年度)	第69期 平成29年3月期 (平成28年度)
科目		
預金積金	177,303,155	178,878,592
うち定期預金	102,337,960	101,429,388
借入金	1,754,920	1,751,180
その他負債	240,202	225,136
賞与引当金	64,244	60,983
役員退職慰労引当金	175,281	185,071
睡眠預金戻戻損失引当金	32,532	27,888
偶発損失引当金	24,164	20,142
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	154,350	154,350
債務保証	375,076	394,830
負債計	180,123,927	181,698,174
出資金	674,954	675,559
利益剰余金	5,983,151	6,070,168
利益準備金	673,070	674,954
特別積立金	4,600,000	4,700,000
当期末処分剰余金	710,081	695,213
処分未済持分	△ 3,547	△ 2,239
評価・換算差額等	984,469	673,182
純資産計	7,639,028	7,416,671
合計	187,762,956	189,114,846

■損益計算書

(単位：千円)

期別	第68期 平成27年度	第69期 平成28年度
科目		
経常収益	2,626,025	2,465,189
資金運用収益	1,958,599	1,963,205
うち貸出金利息	1,286,352	1,231,396
役務取引等収益	220,721	237,317
その他業務収益	227,100	14,365
その他経常収益	219,603	250,300
経常費用	2,388,640	2,158,469
資金調達費用	59,825	33,475
うち預金利息	57,004	31,907
役務取引等費用	155,309	163,374
その他業務費用	2,515	1,955
一般貸倒引当金繰入額	1,239	-
経費	1,899,085	1,851,269
うち人件費	1,291,580	1,242,212
その他経常費用	270,664	108,393
うち貸出金償却	79,352	6,389
うち個別貸倒引当金繰入額	80,454	-
経常利益	237,385	306,720
特別利益	7,068	-
特別損失	104,588	7,763
税引前当期純利益	139,865	298,957
法人税、住民税及び事業税	3,393	2,106
法人税等調整額	△ 31,819	189,688
当期純利益	168,291	107,162
前期繰越金	541,642	588,050
特別積立金取崩額	-	-
再評価差額金取崩額	147	-
当期末処分剰余金	710,081	695,213

■剰余金処分計算書

(単位：円)

期別	第68期 平成27年度	第69期 平成28年度
科目		
当期末処分剰余金	710,081,237	695,213,145
剰余金処分数額	122,030,438	314,015,556
利益準備金	1,884,500	605,000
出資に対する配当金	20,145,938	13,410,556
特別積立金	100,000,000	300,000,000
次期繰越金	588,050,799	381,197,589

平成28年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

平成29年6月28日

鳥山信用金庫

理事長 東原民範

(注) 当金庫では、経営の透明性を高めるため、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書等の決算関係書類につきましては、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、会計監査人鎌形俊之公認会計士の監査を受けています。出資に対する配当率は年2%実施いたしました。

開示債権の状況

これらの開示額は、担保処分による回収見込額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成28年3月期	平成29年3月期
①破産更生債権およびこれらに準ずる債権	875	504
②危険債権	2,912	3,189
③要管理債権	113	56
④正常債権	64,960	66,697
合計	68,862	70,446
不良債権比率	5.66%	5.32%

- ①破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権で、①②を除くものです。
- ④債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、①②③以外の債権です。
- 金融再生法開示債権の対象債権は、貸出金、未収利息（資産計上分）、仮払金、債務保証見返等です。

信用金庫法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成28年3月期	平成29年3月期
a.破綻先債権	33	15
b.延滞債権	3,753	3,677
c.3カ月以上延滞債権	50	29
d.貸出条件緩和債権	63	26
合計	3,900	3,749

- a.元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に規定する事由が生じているものに該当する貸出金です。
- b.未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- c.元金または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権を除く貸出金です。
- d.経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権を除く貸出金です。

地域密着型金融への取組み

経営改善支援の取組み

■取組み状況

平成28年4月～平成29年3月

(単位：先)

	期初債務者数 A	うち経営改善支援 取組み先 B	Bのうち、			
			期末に ランクアップ した先	期末に変化 しなかった先	経営改善計画を策 定した先	
正常先①	1,213	—	—	—	—	
要注意先	その他要注意先②	399	24	—	19	6
	要管理先③	3	—	—	—	—
破綻懸念先④	90	11	1	10	1	
実質破綻先⑤	40	—	—	—	—	
破綻先⑥	3	—	—	—	—	
	小計(②～⑥の計)	535	35	1	29	7
合計	1,748	35	1	29	7	

地域金融円滑化の取組み

■貸付の条件の変更等の実施状況

平成21年12月4日～平成29年3月末

(単位：件、百万円)

	申込み		実行		謝絶		審査中		取下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま向けの貸付債権	1,383	19,335	1,317	18,167	25	638	0	0	41	530
住宅資金お借入のお客さま向けの貸付債権	70	643	59	557	4	41	0	0	7	45

- (注) 1. 件数および金額は債権単位で集計し、金額は貸付の条件の変更等の申込み時点での債権額です。
2. 「申込み」とは、貸付の条件の変更等の申込みを書面もしくは口頭で受付けたものをいいます。
3. 「謝絶」には、申込みから3ヵ月を経過したものも含まれます。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務内容等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	平成28年度
新規に無保証で融資した事業資金の件数	259件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	11.34%
保証契約を解除した件数	7件

(注)「保証債務整理」については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありませんでした。

地域活動

当金庫では業務部に地域奉仕担当を置き、お客様の相談をはじめ、地域社会の一員として地域貢献の企画・立案・推進、地域行事への協力など地域に根ざした活動を行っています。

主な地域活動とサークル活動

●各地域のお祭り等への参加

那須烏山市の「山あげ祭」や宇都宮市の「ふるさと宮まつり」をはじめ、各地域のお祭りなどの行事に参加しています。



●特殊詐欺の未然防止

当金庫は、全13店舗に「寸劇チーム」を結成し、地域警察やコミュニティと連携して寸劇を上演しています。

平成28年度は、計11回上演しました。



●地域活性化の取組み

地域経済活性化フォーラムへ参加しました。



●金融教育活動

平成28年度は宇都宮市立岡本小学校、宇都宮市立平石北小学校で、「租税教室」を行いました。



●ロビー展

各営業店で、随時、地域の皆さまの作品展を開催しています。



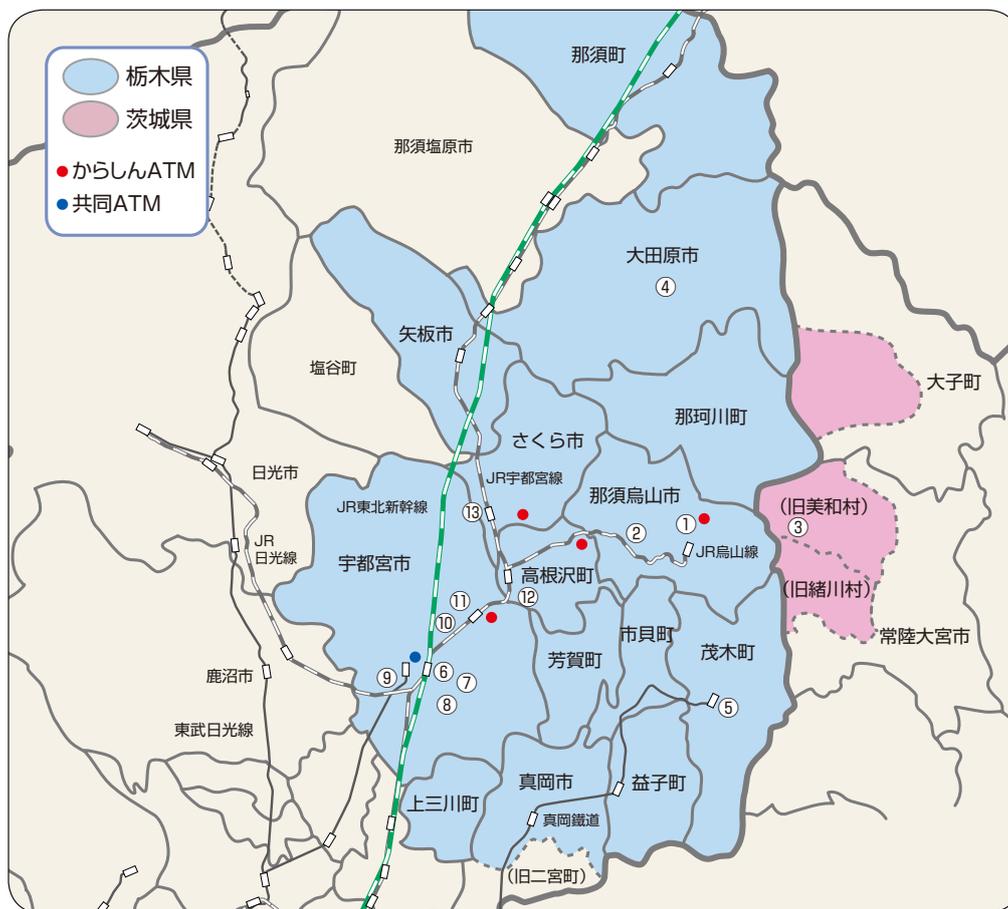
●からしん友の会

年金をお振込みいただいている方を会員とし、お誕生日プレゼントや旅行会のご案内など、5つの特典のある会です。

平成29年度は「立山黒部アルペンルート&上高地2泊3日の旅」に128名が参加されました。

その他に隔年で日帰り旅行と海外旅行を企画しています。平成28年度は海外旅行「ニュージーランド周遊7日間の旅」に29名が参加され、平成29年度は日帰り旅行「ランチツアー」を予定しています。

営業地区と事業所の名称および所在地



本支店・出張所所在地一覧

那須烏山市	① 本店	那須烏山市中央2-4-17	TEL 0287-84-1511
	② 大金支店	那須烏山市田野倉8-1	TEL 0287-88-7000
常陸大宮市	③ 高部支店	常陸大宮市高部386-4	TEL 0295-58-2011
大田原市	④ 黒羽支店	大田原市黒羽向町1-6	TEL 0287-54-1161
茂木町	⑤ 茂木支店	芳賀郡茂木町茂木1497-1	TEL 0285-63-1241
宇都宮市	⑥ 宇都宮支店	宇都宮市元今泉4-8-16	TEL 028-636-6611
	⑦ 平出支店	宇都宮市陽東4-8-30	TEL 028-662-1461
	⑧ 平松支店	宇都宮市平松本町330-1	TEL 028-639-0211
	⑨ 宇都宮南支店	宇都宮市花房2-9-27	TEL 028-633-3121
	⑩ 御幸ヶ原支店	宇都宮市御幸ヶ原町82-7	TEL 028-664-1511
	⑪ 岡本支店	宇都宮市下岡本町2415-1	TEL 028-673-0925
高根沢町	⑫ 宝積寺支店	塩谷郡高根沢町光陽台1-9-1	TEL 028-675-4511
さくら市	⑬ 氏家支店	さくら市卯の里3-30-1	TEL 028-681-7211

キャッシュサービスコーナー

〔からしんATM〕

- ベイシア烏山店出張所
- 仁井田出張所
- 岡本駅前出張所
- イオンタウンさくら店出張所

〔共同ATM〕

- 県庁共同出張所

〈からしんのキャッシュカードでATM手数料が無料で利用できるサービス〉

- しんきんゼロネットサービス** 栃木県内6信用金庫のATM
 平日 午前 8:45 ~ 午後 6:00 の入出金
 土曜 午前 9:00 ~ 午後 2:00 の出金
- とちまるネット** 足利銀行のATM
 平日 午前 8:45 ~ 午後 6:00 の出金
 真岡信用組合、那須信用組合のATM
 平日 午前 8:45 ~ 午後 6:00 の入出金

※上記以外の時間帯および日曜・祝休日に利用される場合には所定の手数料がかかります。